

(様式第1号)

入札参加資格確認書

鳥取県埋蔵文化財センター所長 中山 寧人 様

案件名称：古海18号墳地形測量業務

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、令和6年鳥取県告示第594号（測量等業務の契約に係る一般競争入札等に参加する者に必要な資格等について）に基づく入札参加資格を有するとともに、鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則（平成19年鳥取県規則第76号）第4条に規定する測量等業務の種別が、測量業務に登録されている者であります。
- 3 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所という。」）を有しています。
名称 _____
所在地 _____
- 4 当社は、測量士1名以上の有資格者が県内事業所に常勤しています。
これを証するものは別添のとおりです。
- 5 当社は、本件調達公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県建設工事等入札参加資格者資格停止要綱（平成20年5月1日付第200700191955号）第4条の規定による資格停止等の措置を受けていません。
また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

(様式第2号)

質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県埋蔵文化財センター所長 中山 寧人 様

提出者

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ

古海 18 号墳地形測量業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第3号)

入札書(第 回)

鳥取県埋蔵文化財センター所長 中山 寧人 様

鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号)、本件公告、入札説明書、仕様書等を熟知のうえ、次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 住 所
商号又は名称
代表者氏名
受任者氏名

調達案件の名称及び数量	古海18号墳地形測量業務 一式
入札金額	金 _____ 円 (うち、消費税及び地方消費税の額 _____ 円)

- 備考 1 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封すること。
2 入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること。併せて、課税業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

(様式第4号)

委 任 状

令和 年 月 日

鳥取県埋蔵文化財センター所長 中山 寧人 様

委任者 住 所
商号又は名称
役職及び氏名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項

古海18号墳地形測量業務に関する入札の権限

受任者 住所

氏名

(注意) 電子契約を希望する落札者は、この書類（様式第5号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

(様式第5号)

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

以下の案件（契約）について鳥取県が利用する電子契約サービスを利用して電子契約を締結することに同意します。

なお、契約締結権限者の承認に利用するメールアドレス等は、次のとおりとします。

1 契約名（業務（工事）名、発注案件名等）

古海 18 号墳地形測量業務

2 契約締結権限者

氏名

メールアドレス

鳥取県埋蔵文化財センター所長 中山 寧人 様

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(個人の場合は氏名)

※留意事項

利用するメールアドレスに変更があった場合、再度本様式による提出をお願いします。

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類(様式第6号)を落札決定通知後速やかに提出してください。

(様式第6号)

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県埋蔵文化財センター所長 中山 寧人 様

(申請者)

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)

所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

令和8年5月15日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 古海 18 号墳地形測量業務

- 注1 申請者は、案件の契約を行う者(代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者)とすることとする。
- 注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券(写し不可)を添付すること。
- 注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績(過去2年間に履行した実績に限る。)については、その実績を証するもの(契約書写し等)を添付すること。